



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6741 URL <https://www.signal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	85,047	△8.3	5,390	△5.7	6,538	1.2	4,503	△8.4
2021年3月期	92,755	△16.9	5,713	△35.9	6,463	△33.2	4,916	△25.3

(注) 包括利益 2022年3月期 3,682百万円(△44.8%) 2021年3月期 6,668百万円(153.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	72.21	—	5.3	4.7	6.3
2021年3月期	78.82	—	6.0	4.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	134,086	86,740	64.7	1,390.71
2021年3月期	141,356	84,694	59.9	1,357.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 86,740百万円 2021年3月期 84,694百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,099	△2,344	△6,750	6,344
2021年3月期	1,145	△1,911	1,354	13,250

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00	1,684	34.3	2.0
2022年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00	1,684	37.4	2.0
2023年3月期 (予想)	—	7.00	—	20.00	27.00		—	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,000	11.7	7,000	29.9	7,800	19.3	5,200	15.5	83.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	68,339,704株	2021年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	2022年3月期	5,968,067株	2021年3月期	5,967,952株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	62,371,664株	2021年3月期	62,371,752株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期（2021年4月1日～2022年3月31日）における世界経済は、各国で新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及や景気対策等により経済活動の再開が進み、生産活動の正常化や個人消費の持ち直し等、総じて回復基調で推移していたものの、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まり、資源価格の高騰、米国の金融引き締めへの懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においても、2021年9月末まで断続的な緊急事態宣言等の発令に伴う個人消費の低迷、経済活動の停滞等が続いておりました。同年10月以降は経済活動への制約が徐々に和らぎ、個人消費の持ち直しの動きや、企業収益は輸出の増加傾向により製造業を中心に持ち直す等、回復基調にありました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰、円安の進行を背景としたインフレ懸念、半導体供給不足等、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況ではありますが、長期経営計画「Vision-2028 EVOLUTION100」に基づき、公共交通事業者各社の「構造改革を支える日本信号」となるべく *With/After* コロナ時代における事業環境の変化を先取りした新製品開発及び事業構造改革を推進しております。

当期の経営成績といたしましては、受注高は79,709百万円（前期比6.4%減）、売上高は85,047百万円（前期比8.3%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は5,390百万円（前期比5.7%減）、経常利益は6,538百万円（前期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,503百万円（前期比8.4%減）となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、以下のとおりであります。

#### 【交通運輸インフラ事業】

「鉄道信号」では、国内市場においては、半導体供給不足により各種製品への影響がある中、鉄道事業者向けにATC（自動列車制御装置）やCTC（列車集中制御装置）等の各種信号保安装置や連動装置等の受注・売上がありました。

また、顧客のアフターコロナを見据えた固定費削減や、安心・安全に資する設備投資に関連した製品を開発しており、鉄道設備、駅務機器から駅周辺設備までをトータルにみまもることができる新プラットフォーム「*Traio*」を全国の鉄道事業者各社に展開しております。

さらに、列車の運転自動化に関する取り組みとして、2020年12月より、九州旅客鉄道株式会社様香椎線の一部において、ATS（自動列車停止装置）をベースとした高機能ATO（自動列車運転装置）の実証運転を行ってまいりました。その結果が良好だったことから、同装置を用いた運転区間が香椎線全線に拡大されました。今後も鉄道に従事する労働人口減少等、顧客の経営課題解決に貢献する製品やサービスの開発を推進してまいります。

海外市場においては、インドや台湾、韓国における鉄道信号保安装置等の受注・売上がありました。また、導入実績をもとにアジア諸国のインフラ需要に応え、営業活動に取り組んでまいりました。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、MVNO（回線提供サービス事業）や交通信号機器等の受注・売上がありました。また、高度化PICS（歩行者等支援情報通信システム）の販売拡大に取り組んだほか、当社が独自に開発した路車協調型システムによる自動運転サービスの実証実験に参加いたしました。

結果といたしましては、受注高は44,018百万円（前期比12.7%減）、売上高は48,831百万円（前期比4.6%減）となりました。また、損益面では5,267百万円のセグメント利益（前期比26.0%減）となりました。

#### 【ICTソリューション事業】

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、新型コロナウイルスの影響による顧客の設備投資抑制傾向が続いておりますが、各種ホームドアや改札機、新500円硬貨対応による券売機更新等の受注・売上がありました。

また、将来を見据え、DX（デジタル・トランスフォーメーション）が急速に進展する駅務ネットワークシステムにおいて、デジタルチケット化、EC化、クラウド化等の技術開発や新製品の提案に取り組まれました。

海外市場においては、ベトナムやバングラデシュにおけるAFCシステム等の受注・売上がありました。

セキュリティシステムソリューションを中心とする「スマートシティ」では、半導体供給不足による各種製品への影響が続いておりますが、ホームドアメーカーや建機・農機への搭載等の展開を進める3Dセンサや、地中探査

レーダ等の受注・売上がありました。

また、ロボティクス分野では、除菌機能、およびエレベーターとの連携を可能とした自動清掃ロボットの販売拡大に努め、鉄道のメンテナンスにおける重筋作業の解消と効率化を目的とした「多機能鉄道重機」の開発をパートナー企業（注）と共同で進めてまいりました。

結果といたしましては、受注高は35,691百万円（前期比2.6%増）、売上高は36,216百万円（前期比12.9%減）となりました。また、損益面では3,300百万円のセグメント利益（前期比99.9%増）となりました。

（注）西日本旅客鉄道株式会社様、株式会社人機一体様

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加5,002百万円、現金及び預金の減少6,906百万円、棚卸資産の減少3,899百万円、時価の下落等における投資有価証券の減少1,235百万円等により、前連結会計年度末に比べ7,270百万円減少の134,086百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少4,748百万円、支払手形及び買掛金の減少3,207百万円、受注損失引当金の減少838百万円、未払法人税等の減少501百万円等により、前連結会計年度末に比べ9,316百万円減少の47,345百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少1,684百万円、その他有価証券評価差額金の減少845百万円等がありましたものの、親会社株主に帰属する当期純利益4,503百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ2,046百万円増加の86,740百万円となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は6,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,906百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加△4,524百万円、仕入債務の減少△2,871百万円、法人税等の支払△1,685百万円等がありましたものの、税金等調整前当期純利益6,531百万円の計上等により、2,099百万円の資金の増加（前年同期は1,145百万円の資金の増加）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形・無形固定資産の取得による支出△2,299百万円により、2,344百万円の資金の減少（前年同期は1,911百万円の資金の減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による資金の減少△4,923百万円、配当金の支払による支出△1,680百万円等により、6,750百万円の資金の減少（前年同期は1,354百万円の資金の増加）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の取り組みといたしましては、「鉄道信号」では、信号保安装置をはじめとする各種機器の付加価値の創造を促進し、社会課題である労働人口の減少、自然災害、カーボンオフセットに対応した製品の開発に取り組んでまいります。

「スマートモビリティ」では、出発地点から鉄道駅等の交通結節点及び交通結節点から目的地までを公共交通機関の自動運転車両で結ぶ「ファースト・ラストワンマイル (FL1M)」サービスや、信号機等のインフラと自動運転車両が連携した路車協調型の自動運転関連サービスの実用化に向け、全国各地の実証実験に参画し、社会実装を目指した製品開発、事業化に取り組んでまいります。

「AFC」では、Ma a Sの本格展開を見据え、キャッシュレス決済システム、画像処理等のビジネス環境が拡大していくと捉え、新たなスマートモビリティ社会・決済システムに対応する新製品の市場投入、新事業の創造に取り組んでまいります。

「スマートシティ」では、セキュリティゲートのラインナップの充実を図り、顔認証、非接触技術等の新技術にも対応してまいります。また、清掃ロボット開発から得た知見を活かし、自律汎用人型重機の開発にも取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響から、主要顧客の設備投資抑制傾向は当面継続すると想定されます。当社グループは、With/Afterコロナ時代における事業環境の変化（顧客の省力化・省人化の動き、働き方改革等）や急速に進むDX（デジタル・トランスフォーメーション）に適応した新商品開発、新規事業展開にチャレンジする等、Accelerate（変革の加速）に取り組んでまいります。

次期の金額見通しは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益	
	金額	対前期増減率 (%)	金額	対前期増減率 (%)
交通運輸 インフラ事業	56,000	14.7	6,200	17.7
ICT ソリューション事業	39,000	7.7	4,000	21.2
小計	95,000	11.7	10,200	19.1
調整額	—	—	△3,200	—
合計	95,000	11.7	7,000	29.9

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,303	6,397
受取手形及び売掛金	55,696	—
受取手形	—	693
売掛金	—	30,109
契約資産	—	29,894
電子記録債権	1,658	1,188
商品及び製品	4,825	3,774
仕掛品	12,672	9,110
原材料及び貯蔵品	2,723	3,436
その他	2,065	2,052
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	92,943	86,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,897	6,796
機械装置及び運搬具（純額）	1,173	1,055
工具、器具及び備品（純額）	1,223	1,560
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	101	89
建設仮勘定	1,628	1,621
有形固定資産合計	16,513	16,611
無形固定資産	1,803	1,900
投資その他の資産		
投資有価証券	24,670	23,435
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	2,529	2,551
繰延税金資産	1,162	1,273
その他	1,754	1,677
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	30,097	28,916
固定資産合計	48,413	47,429
資産合計	141,356	134,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,574	10,367
電子記録債務	4,007	4,231
短期借入金	16,531	11,782
リース債務	6	61
未払法人税等	1,387	886
契約負債	—	1,270
賞与引当金	2,628	2,603
受注損失引当金	1,515	676
その他	6,973	5,157
流動負債合計	46,624	37,037
固定負債		
長期預り金	95	99
長期未払金	81	52
リース債務	19	109
繰延税金負債	564	602
退職給付に係る負債	9,276	9,444
固定負債合計	10,037	10,307
負債合計	56,662	47,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	62,939	65,806
自己株式	△6,570	△6,570
株主資本合計	73,954	76,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,650	9,805
退職給付に係る調整累計額	90	114
その他の包括利益累計額合計	10,740	9,919
純資産合計	84,694	86,740
負債純資産合計	141,356	134,086



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	92,755	85,047
売上原価	72,949	65,474
売上総利益	19,805	19,573
販売費及び一般管理費	14,092	14,182
営業利益	5,713	5,390
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	354	492
生命保険配当金	170	144
為替差益	18	168
不動産賃貸料	312	312
保育事業収益	38	37
その他	84	151
営業外収益合計	983	1,308
営業外費用		
支払利息	43	36
支払手数料	13	—
不動産賃貸費用	49	49
租税公課	16	30
保育事業費用	42	41
新型コロナウイルス感染対策費用	42	—
その他	25	2
営業外費用合計	233	160
経常利益	6,463	6,538
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	826	—
特別利益合計	826	0
特別損失		
固定資産除売却損	6	7
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	6	7
税金等調整前当期純利益	7,282	6,531
法人税、住民税及び事業税	2,248	1,674
法人税等調整額	118	353
法人税等合計	2,366	2,027
当期純利益	4,916	4,503
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,916	4,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,635	△845
退職給付に係る調整額	116	24
その他の包括利益合計	1,751	△820
包括利益	6,668	3,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,668	3,682

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	10,000	7,585	59,644	△6,570	70,659	9,014	△26	8,988	79,648
当期変動額									
剰余金の配当			△1,621		△1,621				△1,621
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,916		4,916				4,916
連結子会社と非連結 子会社との合併に伴 う変動					—				—
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		△0		0	0				0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						1,635	116	1,751	1,751
当期変動額合計	—	△0	3,294	△0	3,294	1,635	116	1,751	5,046
当期末残高	10,000	7,585	62,939	△6,570	73,954	10,650	90	10,740	84,694

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	10,000	7,585	62,939	△6,570	73,954	10,650	90	10,740	84,694
当期変動額									
剰余金の配当			△1,684		△1,684				△1,684
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,503		4,503				4,503
連結子会社と非連結 子会社との合併に伴 う変動			47		47				47
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分					—				—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△845	24	△820	△820
当期変動額合計	—	—	2,867	△0	2,867	△845	24	△820	2,046
当期末残高	10,000	7,585	65,806	△6,570	76,821	9,805	114	9,919	86,740

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,282	6,531
減価償却費	2,052	2,233
固定資産除売却損益 (△は益)	6	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△826	—
受取利息及び受取配当金	△357	△493
支払利息	43	36
売上債権の増減額 (△は増加)	3,281	△4,524
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,884	3,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,288	△2,871
契約負債の増減額 (△は減少)	△697	△446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	331
その他	△134	△1,398
小計	3,547	3,328
利息及び配当金の受取額	357	493
利息の支払額	△43	△36
法人税等の支払額	△2,718	△1,685
法人税等の還付額	1	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,145</b>	<b>2,099</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△54	△54
定期預金の払戻による収入	54	54
有形固定資産の取得による支出	△2,241	△1,798
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△621	△500
投資有価証券の取得による支出	△220	△96
投資有価証券の売却による収入	868	0
その他	303	50
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,911</b>	<b>△2,344</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,205	△4,923
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	△40	—
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△185	△130
リース債務の返済による支出	△6	△16
配当金の支払額	△1,618	△1,680
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,354</b>	<b>△6,750</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	51
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>684</b>	<b>△6,943</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,566	13,250
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	—	37
現金及び現金同等物の期末残高	13,250	6,344

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来、工事完成基準を適用していた契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、かつ、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、回収することが見込まれる費用の額で収益を認識しております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,147百万円増加し、売上原価も同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた103百万円は、「為替差益」18百万円、「その他」84百万円として組替えております。また、「営業外費用」の「その他」に表示していた41百万円は、「租税公課」16百万円、「その他」25百万円として組替えております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、道路交通安全システムの製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「交通運輸インフラ事業」の売上高は562百万円増加し、「ICTソリューション事業」の売上高は584百万円増加しておりますが、売上原価も同額増加しているため、セグメント利益に影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,189	41,565	92,755	—	92,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,189	41,565	92,755	—	92,755
セグメント利益	7,114	1,650	8,764	△3,051	5,713
セグメント資産	66,267	47,088	113,356	28,000	141,356
その他の項目					
減価償却費	1,008	809	1,817	234	2,052
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,785	889	2,674	237	2,912

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものではありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものではありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,831	36,216	85,047	—	85,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,831	36,216	85,047	—	85,047
一時点で移転される財又は サービス	12,497	11,626	24,123	—	24,123
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	36,334	24,589	60,924	—	60,924
計	48,831	36,216	85,047	—	85,047
セグメント利益	5,267	3,300	8,567	△3,177	5,390
セグメント資産	67,109	44,420	111,530	22,556	134,086
その他の項目					
減価償却費	1,134	782	1,917	253	2,170
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,521	678	2,200	316	2,516

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものではありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものではありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357円 90銭	1,390円 71銭
1株当たり当期純利益	78円 82銭	72円 21銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。